



伊豆市

No.5

議会だより

発行：伊豆市議会 メール：gikai@city.izu.shizuoka.jp 編集：議会報編集特別委員会
〒410-3292 静岡県伊豆市市山550 TEL 0558-85-2606 2005.8.1発行



『修善寺・頼家祭り』が7月17日に開催されました。:修禅寺に幽閉されていた「鎌倉幕府二代將軍 源頼家公」の墓前供養と、頼家の家臣「十三士の墓」の移築、開眼供養を行うため、これを記念しての祭典です。

目次 CONTENTS

■ 6月定例会の概要・討論	2~3
■ 一般質問	4~8
■ 意見書・請願を採択	9
■ 市長行政報告・委員会報告	10~11
■ 市議会傍聴記・編集後記	12

6月定例会の概要

会期

平成17年6月9日から
6月24日（16日間）

提出議案

専決処分の報告及びその承認について（伊豆市税条例の一部改正）他2件

【補正予算】

下水道事業特別会計
他3件

【条例】

公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
の一部改正他7件

【その他】

市有財産の処分について
他6件

以上、すべての議案等は可決されました。

●白岩浄化センター増設●

中伊豆地区の下水道整備に伴う水量の増加により、白岩浄化センター増設工事を日本下水道事業団

に1億4,900万円で工事委託

するもので、工期は17年度～18年度にまたがる13カ月を予定しています。



白岩浄化センター、奥は温水プール

●天城ふるさと広場源泉復旧●

現在、ひらつか天城山荘や近隣の民間施設で使用している源泉が、

●指定管理者制度導入第一号●

天城温泉プールと中伊豆温水プールの管理に関する業務を、来年4月1日から指定管理者に行わせ

消防団員等の障害補償の改正
消防団員等の手指や目に受けた障害の等級と用語の整理改定を行うものです。

●平成16年度一般会計剩余金の処理●
合併初年度となつた平成16年度は、災害にも見舞われ、大変厳しい財政状況下にありました。

しかし、3月期の特別交付税の増加、経費削減等により、14億円を超える歳計剩余金が生じました。このため、剩余额の半分を次年度繰越金、残り半分を財政調整基金に繰り入れるものです。



温度低下と湧出量の減少で利用できない状態にあります。復旧のための調査と、修理にかかる費用の補正について審議しました。市のグランドなど文化施設の管理もしているひらつか天城山荘や、有料で温泉を利用している近隣の施設のために、なるべく早い復旧が望まれる等の意見が出ました。

その他、狩野ドームの照明料廃止等利用料金の改正が行われました。その他、狩野ドームの照明料廃止等利用料金の改正が行われました。

国民健康保険税改正で賛否討論

「医療費が年々増加しているのに対し、国保税は平成12年度から平成15年度まで増税の税率改正は行われていません。それに対応すべく、税率改正を行う」という提案説明がありました。

○大幅に値上がりする世帯ができる。危機的な状況に追いかまられるのは、市民。どの軽減世帯をみても負担増になる。

急速な負担増か否か

反対

○医療費が際限なく膨張しているが、減少させる努力がみられない。
○16年度の当初に予想した医療費よりも、今年4月末は、1千300万円少ない。
○平成16年度当初現在の国保税では、医療費の支払が不足するから国保基金や一般会計から国保会計に財政投入したのに、元に戻そうとしている。赤字ではないという証明。
○税率を上げても収納率が下がれば税収が少なくなる、国保税の滞納対策を求める。

医療費と保険税をどう見る

反対

○合併当初から、国保加入者の急激な負担増とはならないよう調整するという趣旨が、今回も尊重されている。軽減世帯も軽減の増額を見込むなど配慮している。

賛成

○高齢化が進み、食生活も贅沢になり、様々な病気も増え医療費が異常に増えていく。
○少子化や景気低迷で税の伸びは見込めない。
○平成12年から15年まで、増額の税率改正をしていない。国保会計へ一般会計および基金繰り出しを見込んでも、8千万円の赤字になる。

市営施設の指定管理者制度条例改正でも討論

市営施設の指定管理者を選定する方法を定めた条例の内、公募と公募によらない方法のそれぞれに、明確な規定を設けます。公募によらない選定方法の必要な理由は、施設の性格、機能等により、地域の公共的団体等の活力を利用することで、それぞれの施設の設置目的を効率的かつ効果的に達成できる場合が想定されるという提案説明がありました。

「指定管理者制度」とは・・・

多様化する住民ニーズに、効果的かつ効率的に対応するため市営施設の経営管理に民間事業者等の能力を活用して、住民サービスの向上、経費の削減等を図ることを目的とした制度です。

○指定管理者の正当性、透明性を確保するためには、公募による選定が必要で、公募によらない選定の規定は必要ありません。

○市長と議員及びその家族の経営する会社の応募の禁止を明記すべきです。

反対

賛成

○公募によらない選定の規定には、利点があり妥当です。

○公募が最良と言い切れない場合も予想されること、公募がなじまない施設もあること。

一般質問

内容については、要旨を掲載しています。

紙面の都合上、一議員一質問です。詳しくお知りになりたい方は、各図書館・議会事務局で会議録をご覧ください。

杉山 義央 議員

市の遊休土地の有効利用

財政の一助に遊休土地の借地分譲等の官民一体事業で、若者家族にも手に入れ易い土地を提供し、地元業者が地元で建設してもらい、定住人口の増加を図り、地元商工業者の活性化と地元森林資源の有効利用は、三位一体の効果が期待できる。これに対する支援制度の創設は、伊豆市の起爆剤になると思うが。

A 答
まだ、普通財産の管理が一元化されていませんので、どこにどのような遊休土地が存在するのか把握できていないのが現状です。

A 答
最近の住宅は新建材が多いですが、私は時間が経つにつれて地産地消で地元の木材で建てる方が良いと思うようになりました。

飯田 宣夫 議員



新エネルギー導入モデル地域に指定されている

A 答
が、その経過と現況を伺います。また、エネルギー自給100%を目指すエコタウン構想を推進とあります。市長の取り組む姿勢と決意を伺います。

A 答

企業誘致は雇用創出の最も有効な手段の一つであり、地域活性化や若者の定住に



伊豆市活性化の為に企業誘致を

加藤 章 議員

伊豆市活性化の為に企業誘致を

Q 問

伊豆市の17年度、一般会計予算の歳入歳出総額

は財政環境の厳しい中157億円となり、少子高齢化が進む中での財政事情は年々厳しくなる事が予想され、先の3月定例会での私の質問に「財源を生むための施策も自治体の自助努力が不可欠の要件」との答弁があつたが、市長は企業誘致についてどの様な認識をされているか。

も結びつくものであり、地域の環境にも調和した企業などを念頭において、今後誘致を進めて行きます。また、現在進めているウエルネス産業や地産地消を積極的に振興することによって、新たな産業がそこから生まれ雇用の創出にもつながるのではないかと思います。

も結びつくものであり、地域の環境にも調和した企業などを念頭において、今後誘致を進めて行きました。

Q 問

エコタウン構想

新エネルギー導入モデル地域に指定されている

A 答

企業誘致は雇用創出の最も有効な手段の一つであり、地域活性化や若者の定住に

飯田 宣夫 議員

今後、県や関係

市町、NPO、民間企業などと、エコタウン構想の策定を進めていき、エネルギー自給率の高いエコタウン伊豆市を目指したいと考えます。

A 答

平成16年度に、伊豆・天城地域における、新エネルギー導入可能性調査が実施され、西天城高原での風力発電や、木材を有効活用できるバイオマスエネルギーの導入に適しているとの報告がされています。

すでに、県の主導により、牛の排泄物と市内の生ゴミ処理を併用した、バイオマス発電モ

デル施設が竣工しました。

磯 晴雄 議員

田方地区消防署建設

質問

市長は、平成17年当初施政方針の中で安全安心の「まちづくり」として、田方地区消防署建設のための用地の選定確保と明言していましたが、その後どの様に進展しているか伺います。

また、既存施設等では対応できないか伺います。

答弁

湯ヶ島各地区の支署を廃止し、田方南消防署として統合整理されることが決まっています。用地については消防自動車が交差できるような道路に隣接し、現修善寺支署に近く、より良い土地を選定したいと思います。

小森 勝彦 議員

①市長の政策の一つ「障害者の自立と社会参加」支援事業における昨年度の成



土肥中央農道

果について、何名の障害者の方が自立や社会参加を達成または体験しましたか。また、今年度の事業の成果について具体的な目標をお答えください。

②授産施設は十分ですか。

答弁

①障害者の自立支援を下に創設された支援費制度により、自分自身で選択した住居や訓練施設などのサービスを利用している方が130名います。

また、ハローワーク主催の障害者合同就職相談会で一般企業へ就職できた方がいます。他の施設や養護学校の就労支援を受け就職が決まった方もいます。②新規受け入ることは困難。来年度策定の障害者福祉計画で検討します。

鍵山 堅一 議員

土肥中央農道の進捗状況

質問

平成2年度県営農道として着工し、その後一部（路線の上部）より着手したが、その後の状況について伺います。

一、現在の事業の進捗状況は平成15年以後工事が進んでいない。

二、将来の事業計画と市としての対応について

三、土肥中央農道建設委員会の存続について

答弁

未完成の農道1、500mを県が国に要望をしましたが、急峻な地形で事業費が嵩むなどの理由から、採択されずに現在に至っています。また、県は早期に事業化できる方策を、他事業として整備することを含めて検討しています。市は、早期完了を目指し、県を支援したいと考えています。

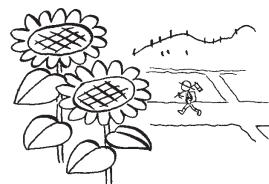
事業採択時には建設委員会が速やかに、活動できるように組織を維持していきたいと考えています。

森 良雄 議員

隨意契約

質問

修善寺総合会館の工事の契約相手はどこか、従業員数は。下請け使用を前提にしているのか。緊急の必要性がありましたか。早急に調査の必要があるのか。



森 良雄 議員

随意契約

答弁

受託者は（有）エス・オー・エー・コンサルタントインターナショナル。代表は、上原惟光氏で従業員数は、2名です。予定価格調書をつくりつています。見積り書の取りよせはしていません。時間的余裕もなかったことと、設計価格に対しても安価でありましたので随意契約しました。

大川 孝 議員

原発災害対策

Q 問 国の原子力安全委員会では、原発の安全性が論議されています。

東海地震が起きた場合、浜岡原発の「原発地震」が懸念されます。

風下にあたる伊豆半島は、放射能汚染が心配されます。生命や財産を守るために、原子力防災訓練や講習会を開くことが急務であると考へるが、市長の訓練の考え方や対策を伺います。

台風等の災害発生時の復旧

三須 重治 議員

Q 問 台風等大規模かつ広範

圃な災害が発生した時迅速な復旧が最大の課題となる。そのような時、一つの業者に仕事が偏り過ぎると当然工事に遅れをきたす。業者の能力を把握している指名委員会がチェックすべきではないか。

A 答 万一のときには、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力施設の近くに設置された、オフサイトセンターに情報が収集され、協議がなされた上で、住民には、自治体から非難の指示が出されることになつております。

Q 問 台風等の災害発生時の復旧

去年の台風時、防災計画に基づく応援要請を全て地元土木業者にし、緊急作業に出役してもらいました。

伊豆市では、原子力災害を想定した訓練は実施しておりません。今後、講習会の中で啓蒙を図つていきます。

地域の実情に明るい業者を対象に指名しました。その結果として偏りがあつたので今後の反省材料として検討します。



災害復旧現場

小野 忠弘 議員

職員の勤務評定と早期退職制度

Q 問 合併して1年が経過した。将来に向けて、少精銳の市庁組織をつくるために、職員の勤務評定や早期退職制度を

検討する必要があると思うが市長の所見やいかに？

Q 問 現在、職員の人事評価

制度は導入していないが、このシステムの導入は必要と考えています。評定者の研修等を行い、評価基準を公表し、本人に開示するなどの方法で実施していきたい。職員早期退職については「伊豆市職員優遇退職に関する規程」があります。今後早期退職制度の規定は、行政需要等を勘案し検討していくたい。

Q 問 本年度、事務職の女性

職員3人を新たに係長に昇任させ、幼稚園及び保育園の管理職として、女性の園長を6人置きました。

今後も、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会の趣旨を踏まえつつ、実力の発揮できる職員を適材適所に管理職として登用していきます。また、本年度中にプラン策定を目指します。

女性役付職員登用状況

室野 英子 議員

Q 問 伊豆市における審議会等委員への女性の登用状況は県下第1位で54%以上です。



内田 勝行 議員

地区懇談会の実施

質問

合併して1年が経過しました。市民から様々な質問や批判を受けます。これは合併に対する市民の関心度や期待度の現れであり、市政の活性化を支える刺激剤とも言えます。そこで、市長自ら各地区に出向き、市民と語らう「地区懇談会」を実施する考えはないか伺います。



古見 梅子 議員

EM菌ばかしの無料配布を

質問

広域でごみ焼却炉建設する場合、分別収集に慣れてきた今、同じ方法をとる伊豆の国市との協議は。また、可燃ごみを減らすこと



ボカシの製造

ティア団体に補助金を交付しています。当面は、この団体への活動支援をおこないます。

よう、精力的に努力をしてまいる所存であります。

飯田 正志 議員

ゴミ処理施設の建設について

質問

伊豆の国市、伊東市の市長も決まり、三市による焼却場建設に向けての相手は整つた。

諸事情を考えると、今後できるだけ早期に建設を進める必要がある。それには、用地選定が最重要

と思われる。伊豆市においても、用地を選定する必要がある。市長はこの点、どのように考えているか、お聞きしたい。

答弁

建設候補地については、保護者の一部に学区の自由化を求めたいという考え方があることは承知しております。子育て・教育は家庭だけでなく、地域社会、学校との共同作業であり、子どもが地域の学校へ行くことで学校とのかかわりが強くなります。PTAや子ども会、安全対策そして郷土愛の育成なども考慮し、今後はアンケート調査の実施を含め、現在行っている指定校変更制度の条件緩和も視野に入れております。

A 答弁

様々な意見や質問があることは承知しておりますし、それだけ市政に関心がある証拠だと考えます。現状では大変忙しく、時間が取れないのが実状であります。なにせ広い市内ですので、すぐにとはまいりませんが、開催方法や、開催箇所数を検討の上、調整をしていきたいと思つております。

A 答弁

市単独では、建設費に国の補助制度は該当しないことや、稼動後の維持管理費の負担軽減などを考えると、広域での整備に取組むことが肝要と認識しています。

なお、本年度から、EM菌ばかしを用い、良質な土壤改良肥料への再利用化に取組んでいるボラン

A 答弁

建設候補地については、まず広域整備に係る枠組みを早急に協議・決定するとともに、関係自治体の収集・運搬や処理・処分の各行程が適正かつ効率的・経済的で、しかも地域の環境等に対し、適正な配置ができる候合意形成がスムーズに取り組める

小学校の統合



Q問

現在市内の0歳児が6年後には小学校1年生になります。

その時の市内の小学生の総児童数は現在より512名の減少となります。小学校の統合を市民全体で広く議論する時がきたと考えています。市長の考えを聞きたく。

A弁

今後の児童生徒数の減少傾向をみると、教育の効率化や教育環境の面から考え、学校の統合は避けは通れないものと考えています。しかしながら、

学校の統合は、様々な賛成、反対の意見があります。地域市民の理解と合意を得ながら、学校の統合を考えています。

関 邦夫 議員

Q問

西豆中学、小下田小学校を統合するに当たり、

遠距離通学費支援

通学費の全額に近い助成を統合の条件としてきた。土肥町では長年守られてきた。

伊豆市になり、一律の算定方式で約束が破棄され、納得できない大きな負担増となつた。

少子化問題、子育て支援をあげるなら、保護者の負担を納得のいく額で打ち切るべきだと思うが。

A弁

この通学費補助についてでは、①経過年数、②合併後の市民への行政サービスの公平性、③バス路線の無い地区の存在等を考慮し検討した結果、新たな補助制度が必要と判断しました。ご提案の保護者負担額の上限に

については、今後検討の余地が有ると思います。

木村 建一 議員

国保の課題、医療費と未収金対策

医療費が上がつて、国保会計が危機的状況？

医療費の約半分は国が補助するので、4,800万円をどうするかが課題。医療費動向の分析と対策は。もう一つの課題、国保税を上げれば解決するのか。税を上げても未収金が増えれば、また値上げ。これまでの未収金3億4,200万円の内容と対策は。

A弁

「生活習慣病健康診査

助成事業」等の保健事業を効果的に実施する計画です。また、必要外の重複受診を避けるなど、一人ひとりが気をつけければ医療費は下がります。

今年度の収納率は一般医療・現年度分は93%、一般介護・現年度分で90%、退職医療現年度分、退職介護・現年度分共に97%と見込んでいます。

質問

全国で年間2～3万人にのぼるとされる心臓突然死。最も効果的で、手軽な救命機器「AED」自動体外式除細動器の使用が、昨年から一般にも認められるようになつた。一刻を争う、患者の命を救うため、学校や人が多く集まる公共施設等への配備と講習会を実施すべきと考えるがいかがなものか、伺います。

質問

日本における病院外での心肺停止は、死因の上位に挙げられており、交通事故死の3～4倍に達するとされています。この様な状況を踏まえ市としても自動体外式除細動器の導入、普及については人命救助に関することがありますので、導入状況を踏まえつつ講習会を含め検討したいと考えております。

AED(自動体外式除細動器)とは急性心筋梗塞等に、心臓に規則正しいリズムを取り戻させるために、心臓に強い電気的刺激(除細動)を行う機器。

「AED」導入

6月定例会で意見書を採択し
国の関係機関に提出しました。

意見書・請願を採択!

地方議会制度の充実 強化に関する意見書

三位一体改革が進む中で、地方自治法が制定後60年経過し実態にそぐわなくなっているため、制度の見直しが急務です。

- ① 議長に議会招集権を付与すること
- ② 委員会にも議案提出権を認めること
- ③ 議会に附属機関の設置を可能とする

など抜本的な制度改正が図られるよう要望しました。

地方分権実現のため 三位一体の改革を求める意見書

平成17年度の国の予算編成は、地方が示した改革案の主張とかけ離れた内容です。

- ① 地方の自治力を増すことが可能な規模の税源移譲をすること
- ② 国庫補助金の見直しについては、地方に財政的な負担転嫁のないようにすること
- ③ 地方交付税については、地方の財源保障、財源調整機能を強化する制度とすること

などを要望しました。

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」採択の請願

教育の全国水準を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、それを保障するための制度です。本制度が廃止され税源移譲がされた場合、国庫負担金を下回ることは明らかです。財政上教育条件の維持が困難となることも予想され、義務教育の水準格差が生じることは必至です。

よって、不可欠な制度として堅持することを求めました。

高齢者の交通事故防止に関する決議

当市において昨年の65歳以上の高齢者の交通事故は63件、死者数も2人となっており懸念される状況にあります。

本市議会は、すべての市民が「やさしさと思いやり」のある安全運転を心掛けるよう呼び掛けます。市当局に、高齢者事故防止対策として「反射材の配布や交通安全教室の開催など」全力を挙げて取り組むよう求めました。

市長行政報告

伊豆市の動き

合併2年目を迎えるにあたり、4月に伊豆の国市が誕生し、いよいよ市としての真価が問われるようになりましたが、職員ともども資質の向上に努め、個々が市職員としての自覚を持った行動を取るよう改善を図ります。



昨年の台風22号以来復旧を進めております土木及び、農地の整備につきましては、本年度も継続して事業を進め、一日も早い復旧に向けて工事が行われております。なお、流出した独鉛の湯のあずまやの復旧も、地元建設業者の奉仕活動にて再建されました。

温泉を利用したウエルネス産業の育成を目指す一環としてウエルネスセンターを新設しました。このたび「第1回温泉利用研究会」が発足し、温泉入浴指導員やストレッチボール指導員、天城流湯治士の資格取得者が中心となり活動計画等が定められ、今後の動きが明確化されました。

4月1日、西伊豆広域消防署土肥分署が田方地区消防組合に統合され、田方中消防署西出張所となりました。新築された庁舎では消防・救急機能が充実され、市民が安全で住みやすいまちにさらに一步近づきました。

5月末、伊豆市総合計画審議会の初会合が開催され、委員の27人が、年内の答申に向けて始動しました。総合計画は、旧四町の総合計画と合併協議会で定めた新市建設計画をもとに策定され、平成18年度以降の市の施策大綱と、具体的な事業計画が盛り込まれます。

6月3日、天城放牧場バイオガスプラントが完成し、落成式が行われました。天城放牧場の牛糞や市内の生ゴミなどのバイオマス(生物資源)を利活用する県内初の施設となり、6月10日から試運転を始め、9月の本格稼動を目指します。この施設の1日の処理能力は約5トン。目標の発電量は450kWで、一般家庭の40軒から50軒の使用電力量に相当します。



県の道路整備で、日向地区や矢熊地区における県道の重点整備も現実のものとなっています。また、火葬場建設においても、合併特例債予定事業として進んでいることと合わせ、これらは合併効果であると信ずるところであります。

福祉文教委員会

5月より7月にかけて、4日間の日程で所管施設の視察を行いました。市内の中学4校、小学校12校、幼稚園6園、保育園10園、給食施設4、福祉施設10など46施設です。どの施設も清掃管理がゆきとどいていました。特に、文教施設では、図書館が良く整理されており、これは、図書館司書の存在が大きく関わっていると聞きました。しかし、図書館司書が常駐しているのは、修善寺中だけであり、図書事業充実のために、他校でも常駐が望まれます。

次に、どの地区においても、少子化が予想を超えて進んでいます。保育園では定員755人に対して、園児数556人、幼稚園においても、定員に対して37.9%です。少子化対策が一層望まれます。

土木水道委員会

6月1日に研修テーマを『県沼津土木事務所と修善寺支所の伊豆市に対する今後の取り組み方』と題して、生きいきプラザで湯浅所長、日吉技監や神山支所長等、県側から6名の出席を頂き、今年度の管内事業概要から伊豆市内の事業箇所の進捗状況まで詳しく説明を受けました。

特に、湯浅所長から「財政が厳しい時だからこそ、地元の希望と全関係者の協力がある箇所が優先される。予算執行が遅れる所は、どうしても棚上げにせざるをえない。そこで市民との調整役で議員の活躍を期待する。」との話を伺い今後とも土木行政遂行の為に、県土木、市当局、市議会が一体となって事業に取り組むことを確認し、あって散会しました。

観光経済委員会

4月12日、13日、当委員会と市内4商工会、市観光協会の代表の方々と、それぞれの現状、振興策について合同会議を開催しました。

商工会との話し合いにおいては、購買の市外流出等の問題や、建設業組合が元気を出すための提案が出されました。特に修善寺町商工会が認定を受けた、TMO伊豆の中心市街地活性化事業と、市が進める修善寺駅周辺整備事業が話題となりました。

観光については、イベントを行うだけでなく、各支部の特色を活かした魅力作りやブランドの開発などの意見が出ました。

委員会としては、活性化は業界が自主的に取り組むべきものであるが、行政もそれを全面的に支援すべきであるとの考えで、産業振興に取り組んでいきます。

総務委員会

7月6日に行われた総務委員会において、田方消防南署の建設、伊豆市個人情報保護条例と情報公開条例、伊豆市の契約制度、ゴミ焼却場の建設について、行政側と検討協議いたしました。

南署については、概ね今の場所の近くにとの声がありました。

個人情報保護と情報公開については、職員の心構えと規約の遵守を徹底するように要望しました。

契約制度には色々あり、その時々の状況により使い分けることについては理解できるが、その運用については慎重にすべきである。

ゴミ焼却場の建設については、広域での建設が望ましいが相手のあることなので、単独での建設も考慮すべきとの意見もありました。

委員会活動報告

議会傍聴へ 行つてきました！

初めての議会傍聴

福室 登良子さん（土肥）

伊豆市議会でもクールビズ



この夏、温室効果ガス削減のために、夏のエアコンの設定温度を28℃にしづ酸化炭素を削減しようと環境省が提唱しました。国会でもノーネクタイ、ノーアンダーパンツという服装でクールビズを採用しました。伊豆市議会においても、9月議会までクールビズで審議を行う予定です。

体感温度は2度下がるようですが、各議員とも汗を流していました。

『クール』は涼しい、『ビズ』はビジネスの意味だそうです。

七十三歳、この年になるまで自分が議会の傍聴に行くなど思いもよらないことでしたが、娘婿に誘われて初めて議会傍聴を体験しました。市長や議員の皆さんのが服装がクールビズで、暑苦しい季節には背広にネクタイよりずつといい感じです。会議の印象は、思ったより静かな進行という感じでした。

惠を出して伊豆市を盛り上げてもらいたいと思います。

次回の傍聴には友人を誘つて行こうと思います。活発な議論を期待しています。

この増便により、県中部と伊豆地域との海上アクセスを大きく向上させ、幅広い交流による活性化が期待されます。当日は、伊豆市と静岡市による「海上経済・文化交流会」も行われ親睦を深めました。

思うと、受け止め方は深刻になります。人口が減少して税収が減少すれば財政も苦しくなり、市民にもしわ寄せが来るでしょう。市長や市会議員の皆さんには、良い知

恵を出して伊豆市を盛り上げることになり、披露式典が行われました。

この『約束』を重く受け止め、片時も忘れてはならないと思っています。

さて、六月議会で指定管理者制度、国民健康保険税改正で『約束』をどうみるか、議論の焦点になりました。

読みたくなる議会だよりにしようと、今回も編集委員は悪戦苦闘の日々を送りました。市民の皆さんの採点が気になります。

しいやり取りが見られたらより良かったと思いました。

何年か先には、市内の児童数が驚きました。日本の人口がもうすぐ減少に転じることは知識としては知つていましたが、わがまちの小学校が無くなるかもしれない

驚きました。日本的人口がもうすぐ減少に転じることは知識としては知つていましたが、わがまちの小学校が無くなるかもしれないとい

うに

7月14日に駿河湾カーフエリーの新造船「富士」



挨拶する遠藤議長

伊豆市と静岡市が より身近になりました

編集後記

なんのために、だれのためには伊豆市が誕生したのか。あらためて伊豆市合併記念誌をめくると、合併の必要性について「地域が発展し住民福祉の向上が図られる上で、合併は有効な手段」と書いています。市民と交わした大事な『約束』です。

議員として、この『約束』を重く受け止め、片時も忘れてはならないと思つています。さて、六月議会で指定管理者制度、国民健康保険税改正で『約束』をどうみるか、議論の焦点になりました。

読みたくなる議会だよりにしようと、今回も編集委員は悪戦苦闘の日々を送りました。市民の皆さんの採点が気になります。

●お詫び

議会だより4号の一般質問のタイトルに誤りがありました。P7鍵山議員の質問で『就労支援と定住対策』となっていますが、正しくは『海の玄関口整備事業』です。訂正をお詫びいたします。

(委員 木村 建二)

